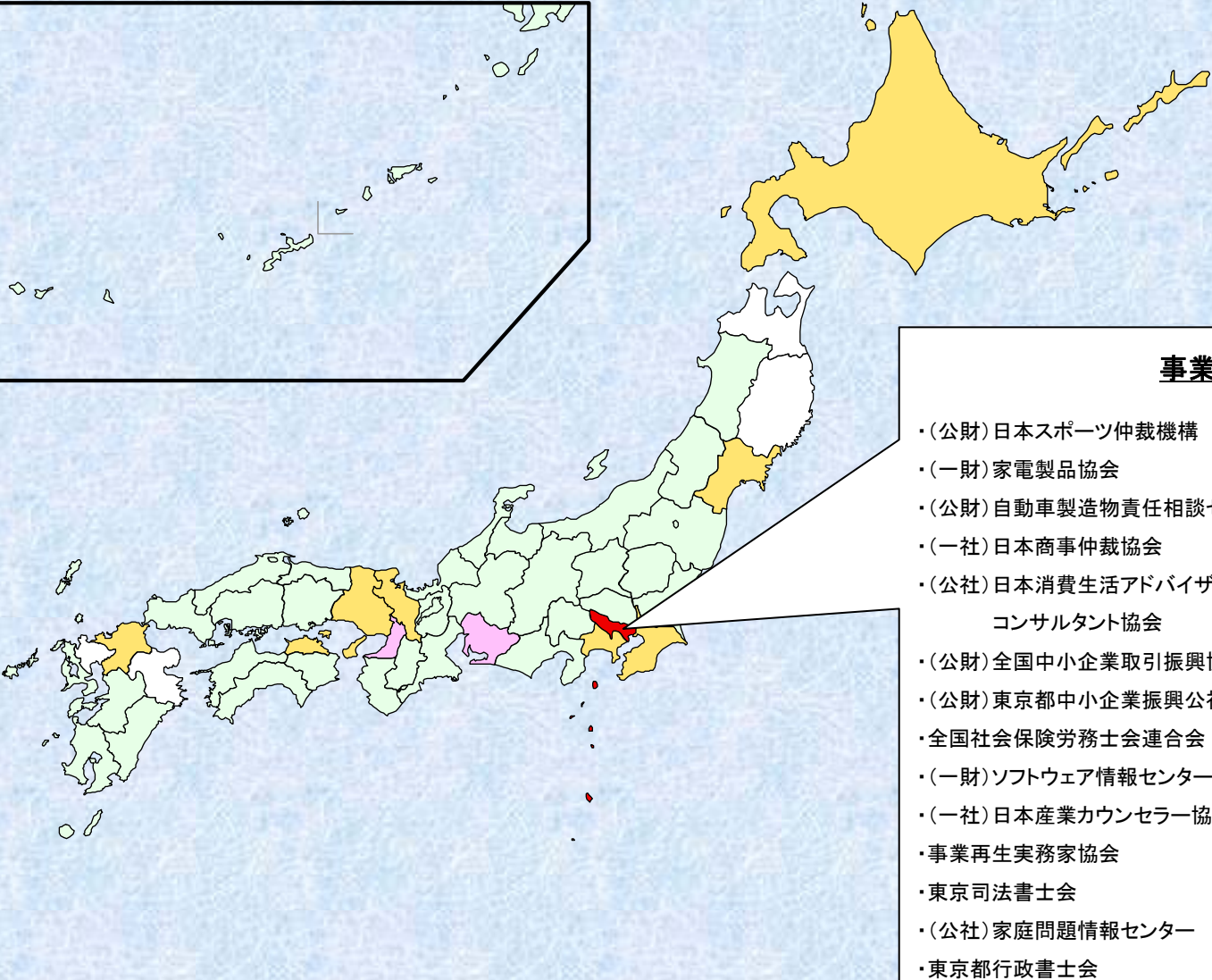
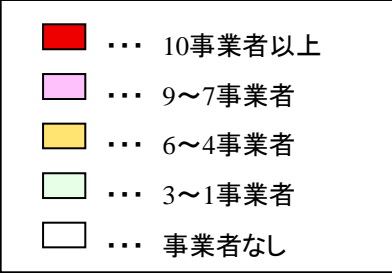
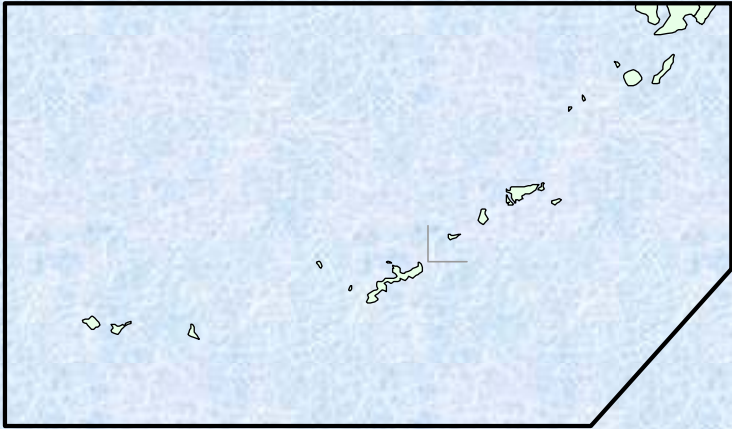


認証ADR事業者地域分布状況



事業者(東京都)の内訳

<ul style="list-style-type: none"> ・(公財)日本スポーツ仲裁機構 ・(一財)家電製品協会 ・(公財)自動車製造物責任相談センター ・(一社)日本商事仲裁協会 ・(公社)日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会 ・(公財)全国中小企業取引振興協会 ・(公財)東京都中小企業振興公社 ・全国社会保険労務士会連合会 ・(一財)ソフトウェア情報センター ・(一社)日本産業カウンセラー協会 ・事業再生実務家協会 ・東京司法書士会 ・(公社)家庭問題情報センター ・東京都行政書士会 	<ul style="list-style-type: none"> ・(NPO)留学協会 ・(NPO)個別労使紛争処理センター ・東京都社会保険労務士会 ・(NPO)証券・金融商品あっせん相談センター ・(一社)日本共済協会 ・(公社)日本不動産鑑定士協会連合会 ・(一社)日本流通自主管理協会 ・(弁護士法人)TLEO虎ノ門法律経済事務所 ・(一社)ユニオン・デ・ファブリカン ・(学校法人)立教学院 ・(一社)日本企業再建研究会 ・(一社)電力系統利用協議会 ・日本知的財産仲裁センター ・(一財)日本自転車普及協会
--	---

計28事業者

都道府県別事業者一覧表

H25.10.22現在

番号	順位	都道府県	認証事業者種類							総計	事業者数
			弁護士会	司法書士会	土地家屋調査士会	社会保険労務士会	行政書士会	社団、財団 NPO法人等	地方事務所		
1	1	東京都		1		2	1	24		28	28
2	2	大阪府			1	1		1	5	8	3
3	3	愛知県	1	1	1	1	1		2	7	5
4	4	北海道		1	1	1	1	1	1	6	5
5	5	京都府	1	1	1	1	1			5	5
6	5	神奈川県	1	1	1	1	1			5	5
7	5	兵庫県	1	1	1	1	1			5	5
8	5	福岡県	1	1		1		1	1	5	4
9	9	千葉県		1	1	1		1		4	4
10	9	宮城県		1	1	1			1	4	3
11	9	香川県		1	1	1			1	4	3
12	12	茨城県		1	1	1				3	3
13	12	滋賀県		1	1	1				3	3
14	12	新潟県		1		1	1			3	3
15	12	静岡県		1	1	1				3	3
16	12	長野県		1	1	1				3	3
17	17	愛媛県			1	1				2	2
18	17	岡山県				1	1			2	2
19	17	宮崎県		1		1				2	2
20	17	熊本県		1		1				2	2
21	17	高知県			1	1				2	2
22	17	埼玉県				1	1			2	2
23	17	山口県		1		1				2	2
24	17	鹿児島県		1		1				2	2
25	17	石川県			1	1				2	2
26	17	徳島県			1	1				2	2
27	17	富山県		1		1				2	2
28	17	福島県		1		1				2	2
29	17	和歌山県				1	1			2	2
30	17	秋田県		1		1				2	2
31	17	鳥取県		1		1				2	2
32	17	広島県				1			1	2	1
33	33	沖縄県				1				1	1
34	33	岐阜県				1				1	1
35	33	群馬県				1				1	1
36	33	三重県				1				1	1
37	33	山形県				1				1	1
38	33	山梨県				1				1	1
39	33	長崎県				1				1	1
40	33	島根県				1				1	1
41	33	栃木県			1					1	1
42	33	奈良県				1				1	1
43	33	福井県				1				1	1
44	44	青森県								0	0
45	44	岩手県								0	0
46	44	佐賀県								0	0
47	44	大分県								0	0
合計			5	23	18	43	10	28	12	139	127

※ 地方事務所を有する事業者：日本商事仲裁協会、日本産業カウンセラー協会、家庭問題情報センター、証券・金融商品あっせん相談センター、日本知的財産仲裁センター

※ 出張やテレビ電話会議システム等により上記事務所(地方事務所)以外の場所で和解の仲介を行う事業者もある。